

第6回別府市行財政改革市民委員会 概要

- 1 日 時 平成24年1月26日(木) 13:30～
- 2 場 所 別府市役所4階 4F-3会議室
- 3 議事概略

(1) 第5回委員会協議事項の評価について

- ① 健康福祉部門の強化(保健センターの設置)
(評価) A
- ② ごみの減量化とリサイクルの推進
(評価) A
- ③ ごみ収集業務の一部民間委託
(評価) C
- ④ し尿処理場春木苑の建替えと管理運営方法の検討
(評価) B

※ 評価について A: 予定どおり取り組み成果があった
B: 取り組んだが十分な成果が得られなかった
C: 取組不足

(2) 第6回委員会協議事項

① 交流事業の推進

(市民委員) 別府市から別府市国際交流推進協議会に(平成22年度に250万円)支出しているようだが、この協議会はどんな事業を行っているのか。

(文化国際課) 主な事業は、姉妹都市との交流事業である。その他、国際交流教

室などを行っている。

(市民委員) 参加者に意見を聞いたことがあるが、国際交流教室に参加してもその後交流が続かないとのことだった。一方通行になっているのではないか。中身をもっと検討してはどうか。

(市民委員) 担当課としては、こういう形で国際交流が定着してきているのか、もう少し定着させないといけないと認識しているのか。

(文化国際課) 他都市からの視察が増える中で、国際交流教室をはじめとする様々な取組について評価を受け、日頃は感じていない別府のすばらしさに気付かされる。しかし、参加者が固定化しつつあると感じているので、教室のあり方について検討し、より国際的な別府をめざしたい。

(市民委員) この事業は市が行うべき事業であるのか疑問だ。NPO等を活用できないか。

(文化国際課) 委託等も含めて検討中である。

(市民委員) この事業は壮大な種まきのようなもので、長く続けることも必要ではないか。

(政策推進課) 別府市国際交流推進協議会に負担金を支出しているが、実際の実施主体は市である。仮に業務を委託してもやはり主体は市になる。今後公費負担のあり方を含めて検討する必要がある。

② 外国人が行動しやすい環境づくり

(市民委員) 別府市のホームページには外国語でも掲載しているものとそうでないものがあるがどうしてか。

(文化国際課) 基本的には各課から掲載してほしいと依頼があるものについて翻訳している。担当課によっては、パンフレットは外国語版を作るが、ホームページまでは作成しなくてよいと考えているところもあると思う。

(市民委員) 外国人居住者の方からの要望は、どのようなものがあるのか。

(文化国際課) 病気になった時、どこにかかればよいかなど生活に密着したものが多。

(市民委員) 定住したいという外国人の方もいるが、文化国際課で対応しているのか。

(文化国際課) 外国人の方で、何か困ったことがあると多くの方が当課に相談を寄せる。内容によっては、当課で対応できないこともあるが、整理して担当部署を紹介する。今後総合的な窓口をつくれぬか検討し

たい。

(市民委員) 他の国際的な市について、どのような対応をしているのか調査するとよい。

③ 婦人会館の見直し

(市民委員) 婦人会館を地区公民館へ用途変更することにより、どのような効果があるのか。

(生涯学習課) 婦人会館の利用は、女性に特化されていたが、北部地区公民館の分館となることで、男女の別なく様々な講座が開催できる。また、婦人会館は全市が対象となっていたが、北部地区公民館は地域性のある施設となる。使用料についても、婦人会館は無料であったが、用途変更後は他の公民館と同様に徴収することになる。(減免する場合もある。)

(市民委員) 市が直接業務を行わない方法はないのか。

(生涯学習課) 公民館は公の施設なので、指定管理者制度の活用は考えられる。しかし、社会教育施設であるので、営利目的の使用が制限されることや地域の交流の場と考えた場合、指定管理者制度の活用が適当かどうか検討していきたい。

(市民委員) 目標は達成されているのか。

(政策推進課) 用途変更については平成22年度に行うことができた。しかし、人員については、目標が5人から4人へ削減するというものであるが、平成23年度については逆に増えてしまう結果になった。これは用途変更により業務が煩雑になってしまったためである。

(生涯学習課) 平成24年度以降は4名体制でいきたい。

(市民委員) 人員削減については、いろいろな事情を考慮すると目標が達成できないので強い意志をもって行うべきだ。

④ 小学校給食調理業務の効率化

(市民委員) 各学校の給食数にばらつきがあるので、何校かをまとめて調理を行うなどの検討はされているのか。また、調理施設は学校になければならないのか。

(スポーツ健康課) 現状では考えていない。教育委員会は1校で1つの調理場を持つという考え方である。

(市民委員) 給食を教育の一環と考えるか、食事を提供するだけだと考えるか

で対応は変わってくる。どう考えるのか。

(市民委員) 中学校のように共同調理場で行うことは反対である。

(市民委員) 各学校で調理を行うのが理想だろうが、現実には厳しいと考えている。

(市民委員) 取組が十分でなかった理由はどのようなものか。

(スポーツ健康課) 行政改革の一環として、正規職員を減らして人件費削減をめざしたが、給食を提供する側に立ったとき、果たしてそれでよいのかという議論になり、最終的に現状のままということになった。

(市民委員) この計画はどのような形で検討されてきたのか。長期休暇や、昼食の調理後の業務はどうなっているのか。

(スポーツ健康課) 計画は教育委員会と職員組合との協議のなかで検討してきた。夏季休暇中は普段できない研修や調理器具のメンテナンス等を行っている。

(市民委員) 職場で働いている者との協議ではなく、子どものための協議をすべきではないか。

(市民委員) 業務量やサービスの増減での検討ではなく、職員組合との関係で協議が進まなかったとすれば、行革における業務の効率化などとは違う話であり、業務の見直し以前の問題である。ごみ収集業務の一部民間委託と同様、別府市の現状を聞くと行革を推進することができにくい状態になっており、担当課のみではなく市全体の問題だ。

職員組合の問題と、子どもの給食調理をどのように行っていくかという問題を分けて考える必要がある。